



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)田代 正美
 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572-20-0804
 問合せ先責任者 兼情報システム部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	128,531	4.5	4,694	6.8	5,016	9.8	3,560	26.0
28年3月期第1四半期	122,981	7.6	4,397	19.6	4,568	16.8	2,825	22.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,488百万円(△4.4%) 28年3月期第1四半期 3,650百万円(54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	69.66	69.61
28年3月期第1四半期	54.80	54.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	270,356	101,581	37.3
28年3月期	255,916	99,027	38.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 100,941百万円 28年3月期 98,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		19.00	—	21.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	4.5	8,500	10.8	9,100	13.9	5,500	15.0	107.61
通期	520,000	4.5	18,400	10.3	19,400	10.3	11,500	6.9	225.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	52,661,699株	28年3月期	52,661,699株
29年3月期1Q	1,549,510株	28年3月期	1,552,510株
29年3月期1Q	51,111,035株	28年3月期1Q	51,557,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や急速な円高の進行、個人消費の伸び悩みを受け、弱含みの展開となりました。また、英国の欧州連合（EU）離脱決定に伴い、世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の2期目として、スーパーマーケット事業を中心とする構造改革の推進、成長ドライバーとしてのドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大、組織基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比4.5%増の1,285億31百万円となりました。営業利益は前年同四半期比6.8%増の46億94百万円に、経常利益は前年同四半期比9.8%増の50億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比26.0%増の35億60百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は830億20百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は31億29百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

同事業につきましては、既存店の競争力強化やインフラを活用した商品力の向上に取り組みました。SMバローでは、生鮮部門を強化し、品揃えの「幅」と「深さ」を追求した競争力あるフォーマットへの転換を図るため、商品構成の改善を進めるとともに、3店舗で改装を行いました。販売政策といたしましては、青果部門に加えて、畜産や菓子・日配などの購買頻度の高い部門を中心に拡販し、買上点数の向上に努めました。また、店舗の競争力向上に資する商品開発に注力し、畜産プロセスセンターでは商品規格の見直しを図ると共に、惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では主力商品の原料を一部変更して風味を改良すること等により、販売数量を拡大しております。

店舗につきましては、平成28年5月、岐阜県山県市に「タチヤ山県店」を開設し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計267店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同四半期比0.6%減となりましたが、前期から当期に開設した店舗の寄与やインフラの効率改善等により、事業全体で増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は261億49百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は5億4百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

同事業につきましては、食品部門が引き続き好調に推移したほか、医薬品や化粧品の販売においても堅調な動きが見られ、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同四半期比で6.9%増加いたしました。愛知県を中心に既存展開地域への出店を進め、11店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数は312店舗となりました。既存店及び前期から当期にかけて開設した店舗が寄与したものの、診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の変更が調剤部門の売上高伸張率や売上総利益率に影響し、増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は129億74百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は8億49百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

同事業におきましては、専門性の強化を図り、建築資材や園芸部門が堅調に推移するとともに、前期より強化カテゴリーとして位置づけるペット部門も伸張いたしました。また、旗艦店に次ぐ売場面積を持つ4店舗で改装を行い、主要カテゴリーの品揃えを拡充しております。その結果、営業収益は既存店売上高が前年同四半期比1.0%増加したほか、前期に出店した店舗も寄与し増収となりました。しかしながら、営業利益は平成27年10月の持株会社体制への移行に伴う、人件費負担の増加等により減益となりました。同事業において出店及び退店はなく、当第1四半期末現在の店舗数は37店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は25億50百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」を中心に会員数が増加し、増収増益となりました。平成28年4月に東京都西多摩郡瑞穂町に開設した「アクトスWill_G瑞穂」など計3店舗の新設により、当第1四半期末現在の店舗数は68店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は24億34百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は10億22百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減への対応を進めるほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めてまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は14億1百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2億24百万円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業においては、出店及び退店はなく、当第1四半期末現在の店舗数は18店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億40百万円増加し、2,703億56百万円となりました。これは主に現金及び預金129億96百万円、棚卸資産21億48百万円及び有形固定資産4億54百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億85百万円増加し、1,687億74百万円となりました。これは主に、借入金9億66百万円の減少があったものの、買掛金23億15百万円、賞与引当金16億38百万円及び社債100億円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円増加し、1,015億81百万円となり、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成28年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用に伴う変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,247	30,243
受取手形及び売掛金	6,348	6,236
商品及び製品	30,774	32,946
原材料及び貯蔵品	505	481
その他	11,792	10,394
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	66,615	80,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,454	89,443
土地	37,415	37,062
その他(純額)	20,047	20,868
有形固定資産合計	146,918	147,373
無形固定資産		
のれん	173	135
その他	7,125	7,111
無形固定資産合計	7,298	7,247
投資その他の資産		
差入保証金	24,960	25,188
その他	10,349	10,435
貸倒引当金	△225	△182
投資その他の資産合計	35,084	35,440
固定資産合計	189,301	190,061
資産合計	255,916	270,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,376	37,692
短期借入金	29,862	31,996
未払法人税等	3,653	2,114
賞与引当金	2,357	3,996
引当金	853	735
その他	23,354	23,504
流動負債合計	95,459	100,038
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	38,483	35,383
引当金	853	877
退職給付に係る負債	2,738	2,787
資産除去債務	5,014	5,108
その他	14,339	14,579
固定負債合計	61,429	68,736
負債合計	156,889	168,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,713	12,712
利益剰余金	75,841	78,451
自己株式	△2,596	△2,591
株主資本合計	97,875	100,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	266
繰延ヘッジ損益	△23	△33
為替換算調整勘定	161	189
退職給付に係る調整累計額	26	27
その他の包括利益累計額合計	533	450
新株予約権	52	64
非支配株主持分	565	576
純資産合計	99,027	101,581
負債純資産合計	255,916	270,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	118,704	123,824
売上原価	89,196	93,202
売上総利益	29,507	30,622
営業収入	4,277	4,706
営業総利益	33,784	35,328
販売費及び一般管理費	29,387	30,634
営業利益	4,397	4,694
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	10	129
受取事務手数料	218	230
受取賃貸料	253	159
その他	285	358
営業外収益合計	807	921
営業外費用		
支払利息	199	192
為替差損	—	188
不動産賃貸原価	372	122
その他	64	96
営業外費用合計	636	599
経常利益	4,568	5,016
特別利益		
固定資産売却益	2	2
違約金収入	4	4
その他	0	—
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	5	36
減損損失	25	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	10
その他	18	9
特別損失合計	79	55
税金等調整前四半期純利益	4,495	4,968
法人税、住民税及び事業税	2,128	2,192
法人税等調整額	△469	△743
法人税等合計	1,659	1,449
四半期純利益	2,835	3,518
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,825	3,560

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,835	3,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805	△102
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	1	81
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	814	△30
四半期包括利益	3,650	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,641	3,478
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,495	4,968
減価償却費	2,899	3,015
減損損失	25	—
のれん償却額	43	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	51
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	199	192
持分法による投資損益(△は益)	△10	△129
固定資産除却損	5	36
売上債権の増減額(△は増加)	12	109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,534	△2,153
仕入債務の増減額(△は減少)	1,958	2,323
その他	1,643	4,411
小計	9,813	12,753
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△165	△144
法人税等の支払額	△2,743	△4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,918	8,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,561	△3,024
有形固定資産の売却による収入	—	378
無形固定資産の取得による支出	△170	△142
差入保証金の差入による支出	△363	△398
差入保証金の回収による収入	77	178
預り保証金の受入による収入	44	38
預り保証金の返還による支出	△77	△59
関係会社株式の取得による支出	△390	—
その他	△72	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,514	△3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△15
長期借入れによる収入	1,100	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,233	△2,451
社債の発行による収入	—	9,947
社債の償還による支出	△27	—
配当金の支払額	△850	△947
その他	△276	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	7,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	12,997
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	17,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,082	30,101

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	82,128	22,608	12,426	2,392	2,054	121,609	1,372	122,981
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	868	11	97	0	7,374	8,353	91	8,444
計	82,996	22,620	12,523	2,392	9,429	129,962	1,463	131,426
セグメント利益	2,879	579	876	120	934	5,389	139	5,529

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,389
「その他」の区分の利益	139
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	△1,327
四半期連結損益計算書の営業利益	4,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	83,020	26,149	12,974	2,550	2,434	127,129	1,401	128,531
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	942	17	130	0	7,204	8,295	534	8,829
計	83,963	26,167	13,104	2,550	9,639	135,425	1,935	137,361
セグメント利益	3,129	504	849	132	1,022	5,638	224	5,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,638
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	△2,189
全社費用等(注)	1,021
四半期連結損益計算書の営業利益	4,694

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。